



TOYO
ENGINEERING

東洋エンジニアリング株式会社

<https://www.toyo-eng.com/jp/>

証券コード：6330

第64期 中間報告書

平成30年4月1日から平成30年9月30日まで

Interim Report



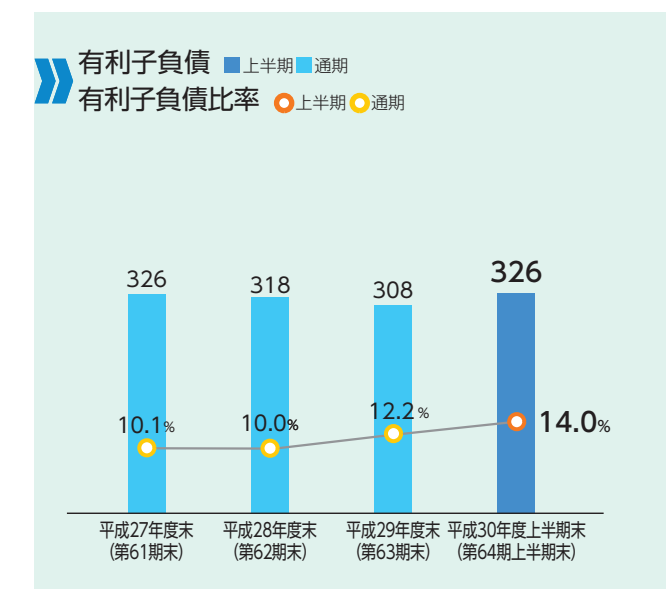
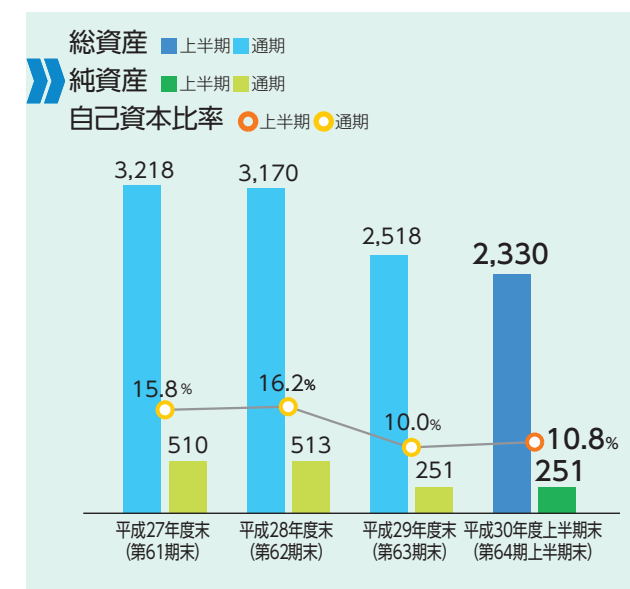
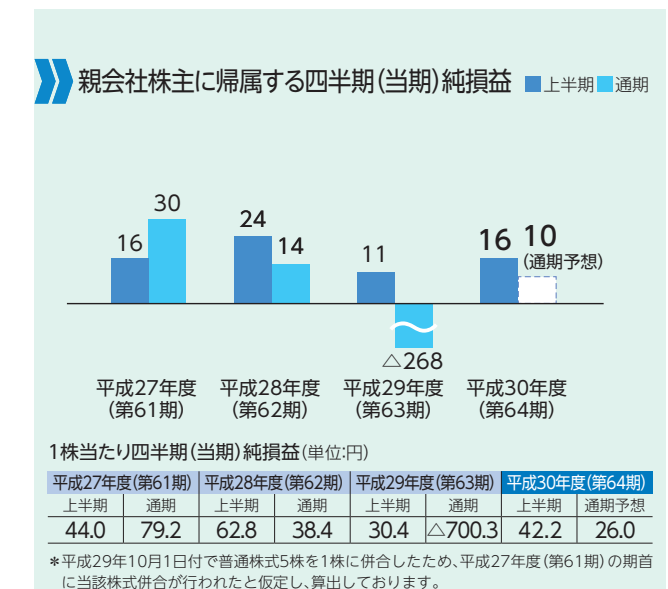
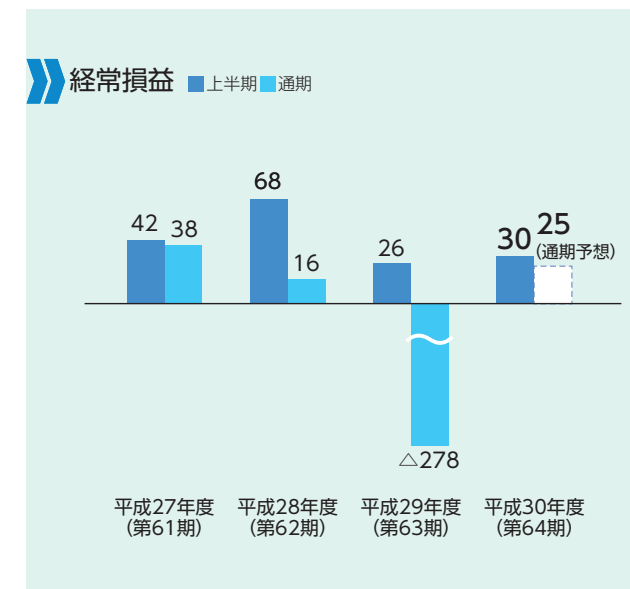
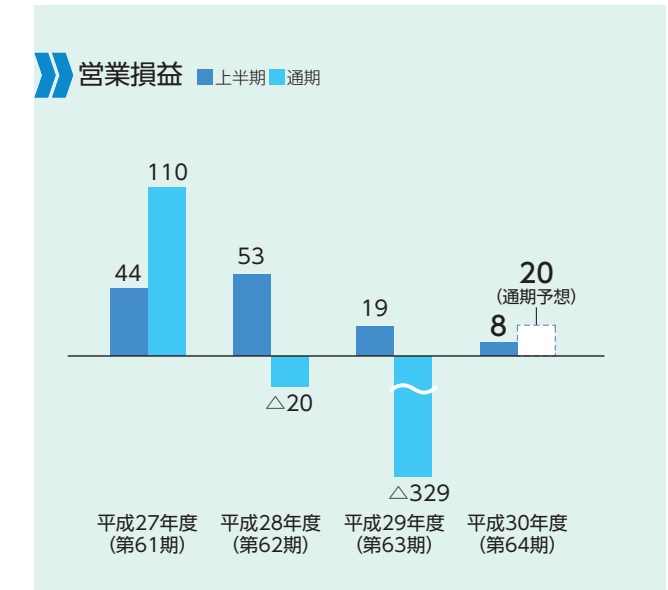
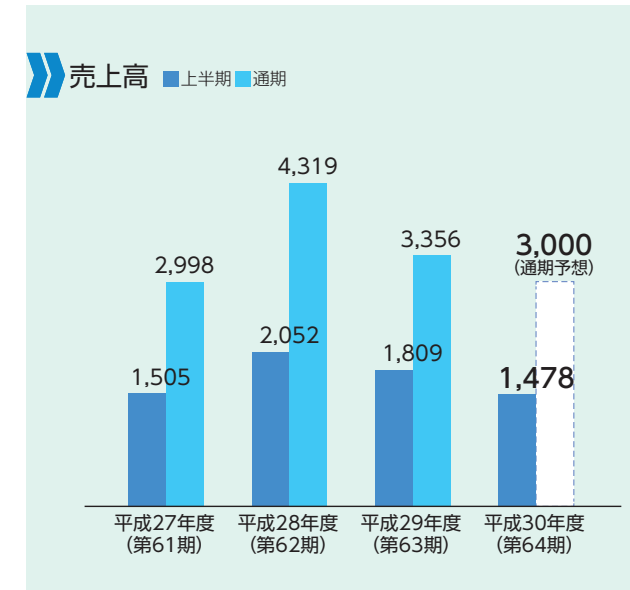
株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループの第64期上半期（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の事業の概況等につきご報告申し上げます。

取締役社長 永松 治夫



連結財務ハイライト (単位:億円)



※「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当期首より適用しており、平成29年度(第63期)につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

● 上半期業績

(単位:億円)

	上半期業績	通期見込 (平成30年5月15日公表)	進捗率 (通期見込比)
売上高	1,478	3,000	49%
売上総利益	83	210	40%
売上総利益率(%)	5.7	7.0	
販管費	75	190	39%
営業利益	8	20	40%
営業外損益	22	5	
経常利益	30	25	120%
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	16	10	160%
受注高	1,004	3,000	33%
配当見込: 無配			

※本業績見通しにおける想定為替レート: 1米ドル=111円

● 通期の業績見通し

通期の業績見込は期初公表(平成30年5月15日付)から変更ございません。

● 配当について

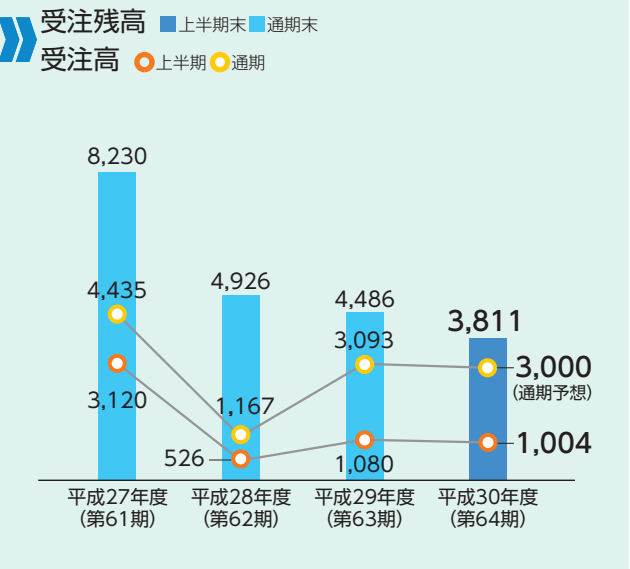
現在、当社は再建の途上にあり、配当につきましては中間、期末とも無配をお願いせざるを得ないこととなりました。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

》平成30年度上半期の業績

当上半期の実績は、売上高(完成工事高)は、米国向けエチレン製造設備、マレーシア向けエチレンコンプレックス、トルクメニスタン向けガス化学コンプレックス、タイ向け天然ガス焚きコジェネレーション発電所、瀬戸内メガソーラー等のプロジェクトの進捗により、1,478億円(前年同期比18.3%減)となりました。利益面では、減収効果と完成工事原価の増加等により営業利益8億円(前年同期比59.2%減)、持分法適用会社の収支改善により持分法による投資利益17億円を計上したこと等により経常利益30億円(前年同期比14.7%増)、税金費用控除後の親会社株主に帰属する四半期純利益16億円(前年同期比38.9%増)となり、前年同期比では減収増益となりました。

》主要プロジェクトの状況

- ◆米国向けエチレン製造設備
 - ・前期から工事体制を強化し当社グループの工事管理要員の増強と、動員力ある地場業者を追加起用したことが功を奏し、ようやくプロジェクトの完了を見通せる段階になりました。
- ◆マレーシア向けエチレンコンプレックス
 - ・現場工事は最終段階、試運転準備に移行しました。
- ◆トルクメニスタン向けガス化学コンプレックス、瀬戸内メガソーラー
 - ・総じて順調に進捗し完工しました。



受注実績および見通し

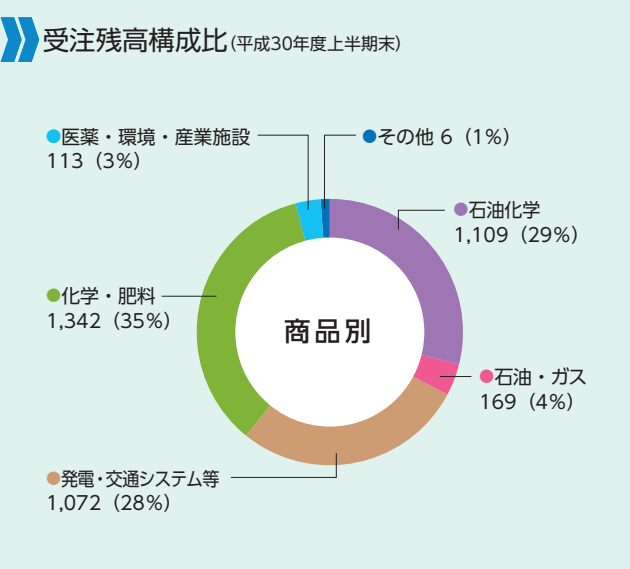
当上半期の受注高は、1,004億円(前年同期比7.1%減)となりました。内訳としては、プラント分野において、インドネシア向け石油化学プラント、タイ向けオレフィンプラント拡張、国内向けエチレン製造設備増設等のプロジェクトを受注しました。インフラ分野においては、国内での旺盛な再生可能エネルギー投資を受けて、富山バイオマス発電所、夢前メガソーラーを受注しました。

今後の受注見通しとしましては、プラント分野においては、アップストリーム(産油・産ガス国におけるエネルギー開発・各種関連設備)への設備投資は抑制された状態が続いており、また、ダウンストリーム(石油化学プラントや化学肥料プラント等)への設備投資においては、慎重な姿勢が依然見られる一方で、底堅い需要を背景として、東南アジア・ロシア地域を中心に案件が具体化し始めています。インフラ分野では、バイオマス発電所やメガソーラー発電所等の設備投資が続いており、また、海外においても、東南アジア等で電力需要は増大しており、今後も設備投資が見込まれます。資源エネルギー分野では、既存油田の改修等のサービス業務など、将来の資源開発に向けたソフト業務の需要がでてきております。

3,000億円の今期受注目標の達成に注力してまいります。
<下半期注力案件>

- ◆プラント分野
 - ・ 東南アジア・石油化学案件
 - ・ ロシア・石油化学案件
- ◆インフラ分野
 - ・ 日本・バイオマス発電案件
 - ・ 日本・メガソーラー案件
 - ・ 東南アジア・火力発電案件
- ◆資源エネルギー分野
 - ・ GESA*に基づく油・ガス田開発支援業務

*General Engineering Service Agreement



株主の皆様へのメッセージ

主要プロジェクトが完了に向かう中、当社グループは再建に向け、再生計画を着実に進捗させております。事業ポートフォリオの変革としては、新日鉄住金エンジニアリング(株)との連携推進においてインフラ、資源エネルギー、IoT等多方面で協業機会創出の検討が進んでおります。イノベーションの推進では、Digital FertilizerをはじめとするDX-PLANT™の実装開始やDXoT (Digital Transformation of TOYO) などITをフル活用した業務改革・効率化を推進しています。組織力の強化については、海外EPC拠点のフレキシブルなフォーメーション、国内リソースの最適活用、リスクマネジメントの更なる強化といった施策を順次実施しています。また、財務基盤の強化については、固定費の圧縮を徹底しています。

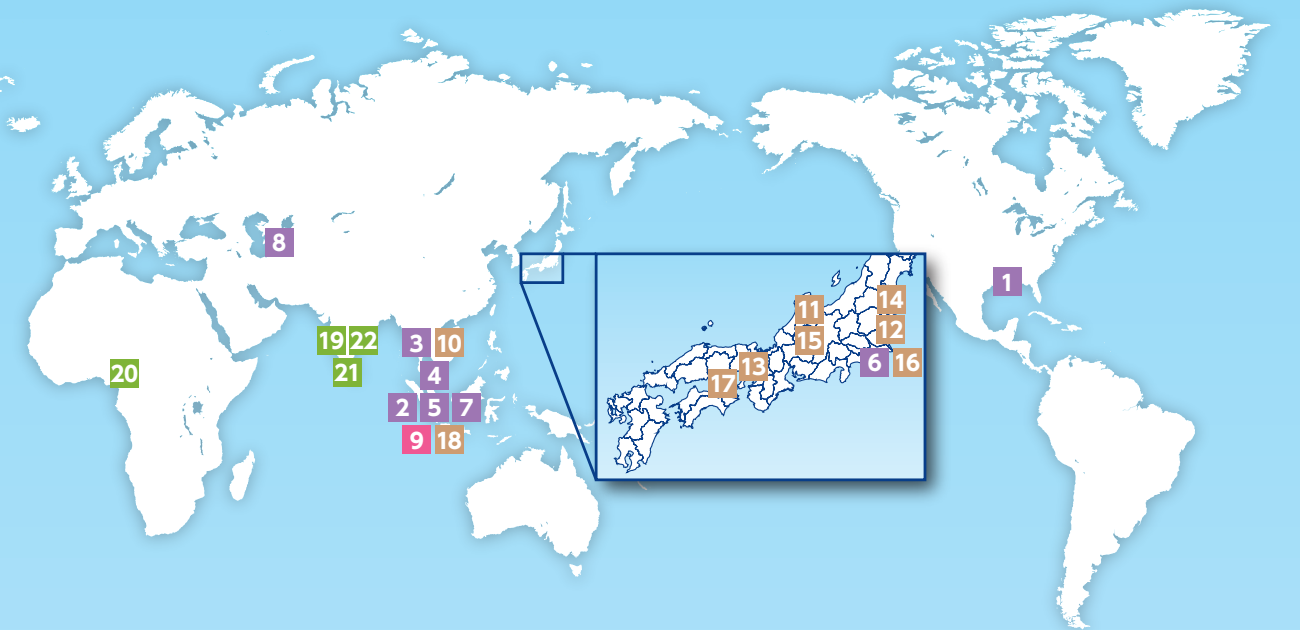
当社グループは、プラント、インフラ、資源エネルギーの各事業において事業環境の変化に柔軟に対応し、持続的成長軌道への復帰に向け変革を強く推し進めてまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年11月

取締役社長 永松治夫

主要プロジェクト

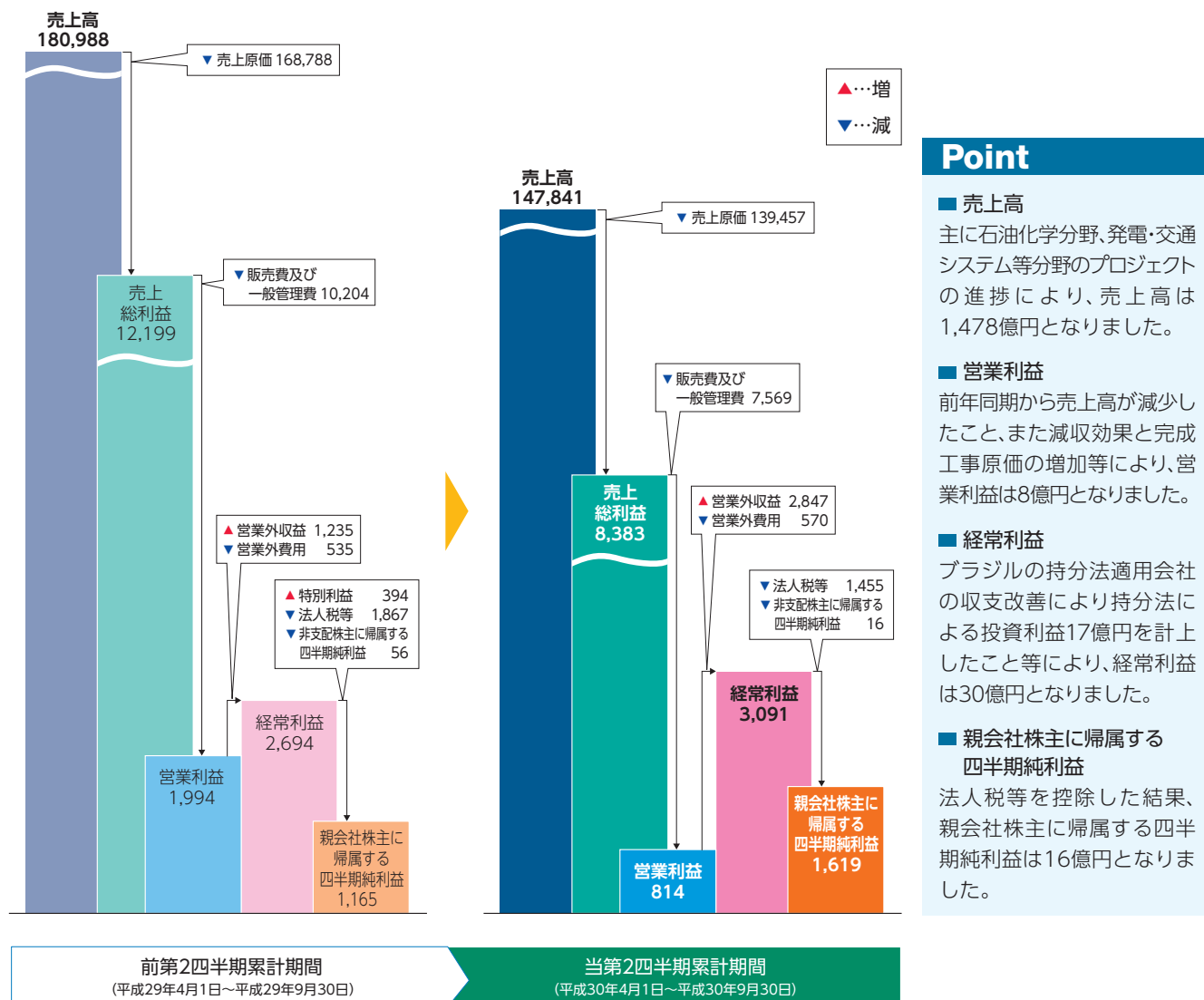
持続的な社会の発展へ 世界を舞台に進むプロジェクト



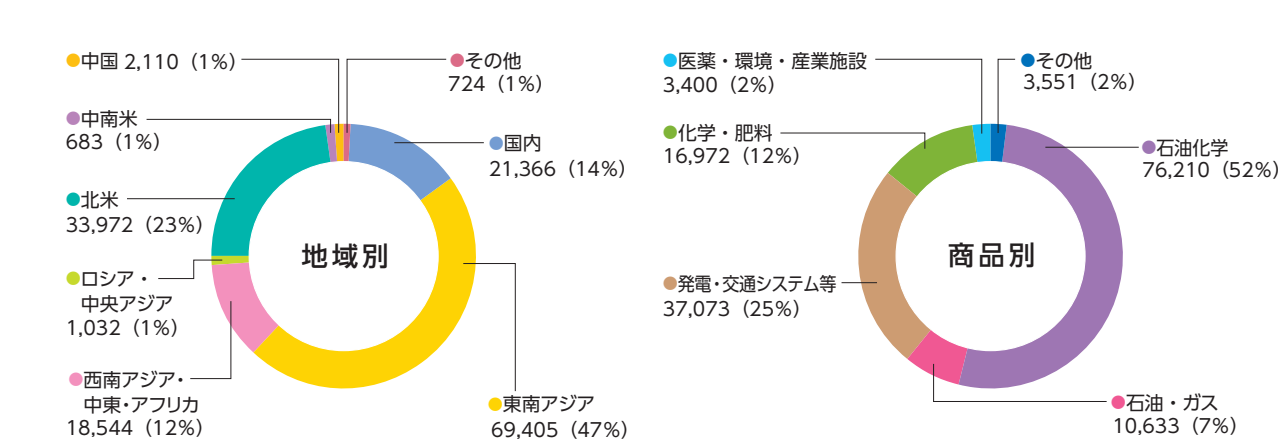
商品区分		名称	場所	役務範囲
石油化学	1	エチレン製造設備	米国	設計・調達・工事・試運転
	2	ポリエチレン製造設備	インドネシア	設計・調達・工事・試運転
	3	オレフィン生産設備拡張プロジェクト	タイ	設計・調達
	4	エチレンコンプレックス	マレーシア	設計・調達・工事・試運転
	5	石油化学プラント	インドネシア	設計・調達・工事・試運転
	6	エチレン製造設備	日本	設計・調達・工事・試運転
	7	合成ゴム製造設備 (完工)	インドネシア	設計・調達・工事
	8	ガス化学コンプレックス (完工)	トルクメニスタン	設計・調達・試運転
石油・ガス	9	ガス処理設備	インドネシア	設計・調達・工事・試運転
発電・交通システム等	10	天然ガス焼きコジェネレーション発電所 12案件中5件 (他7件完工)	タイ	設計・調達・工事・試運転
	11	富山バイオマス発電	日本	設計・調達・工事・試運転
	12	神栖バイオマス発電	日本	設計・調達・工事・試運転
	13	夢前メガソーラー	日本	設計・調達・工事・試運転
	14	いわきメガソーラー	日本	設計・調達・工事・試運転
	15	美並メガソーラー	日本	設計・調達・工事・試運転
	16	勝浦メガソーラー	日本	設計・調達・工事・試運転
	17	瀬戸内メガソーラー (完工)	日本	設計・調達・工事・試運転
	18	鉄道システム一式・軌道工事	インドネシア	設計・調達・工事・試運転
	19	化学肥料コンプレックス	インド	ライセンス供与・設計・調達・工事・試運転
化学・肥料	20	化学肥料製造設備	ナイジェリア	ライセンス供与・設計・調達・試運転
	21	アンモニア製造設備	インド	設計・調達・工事・試運転
	22	化学肥料コンプレックス	インド	ライセンス供与・設計・調達・工事・試運転

連結業績および財務データ

連結損益計算書の概要 (単位:百万円)

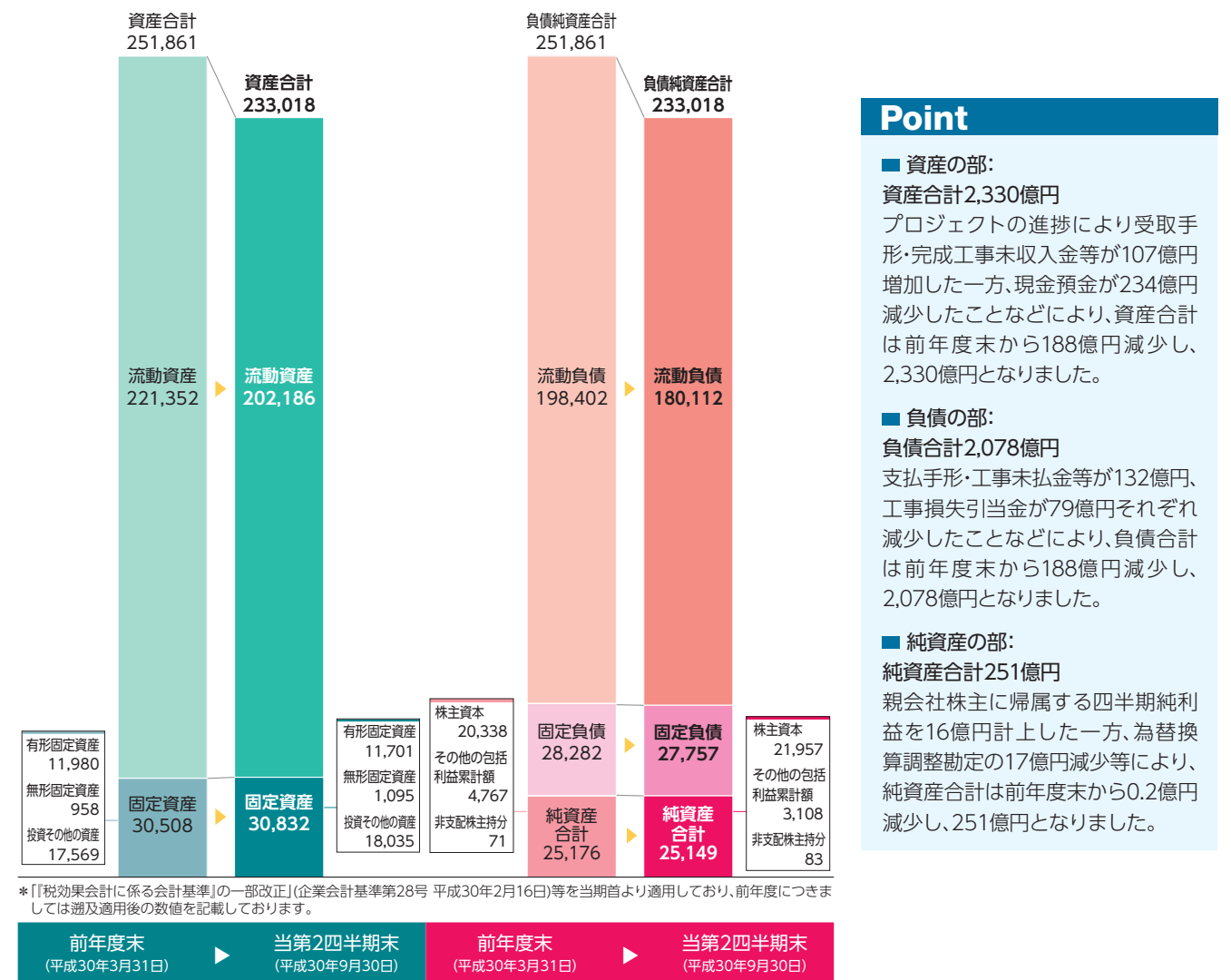


売上高構成比 (平成30年度第2四半期累計期間) (単位:百万円)

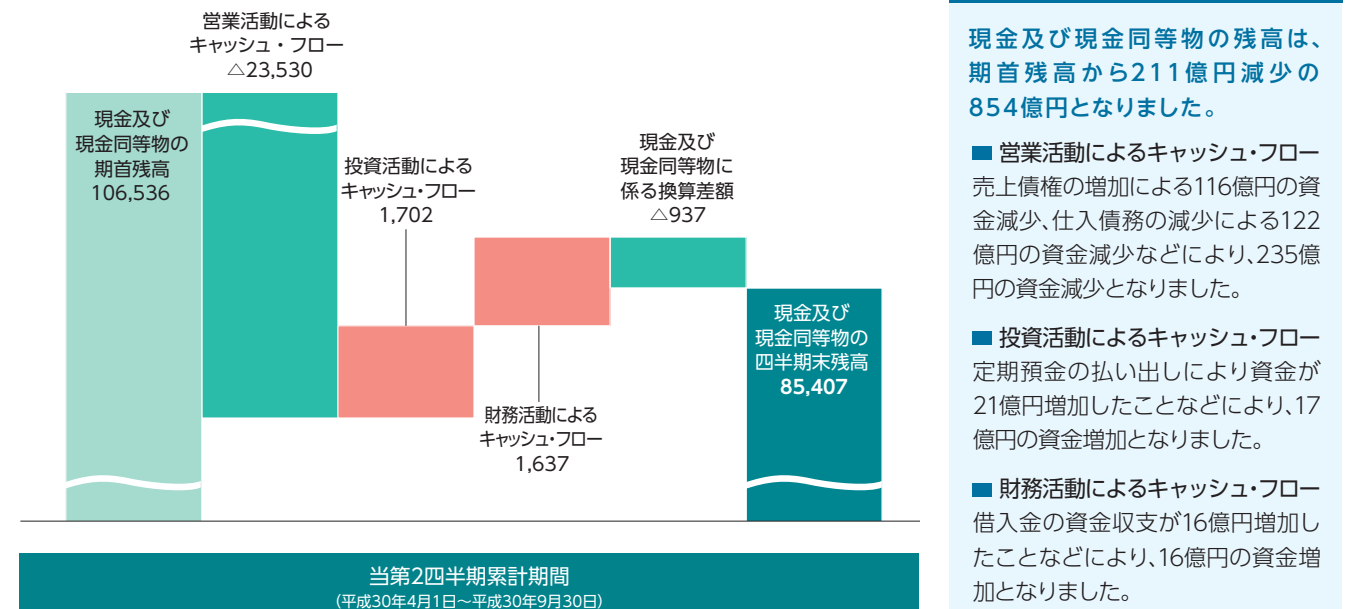


詳細な財務情報については当社ウェブサイト「IR情報」をご覧ください。
<https://www.toyo-eng.com/jp/ja/ir/>
 東洋エンジニアリング IR 検索

連結貸借対照表の概要 (単位:百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位:百万円)



インドネシア石油化学プラントを受注

当社グループは、インドネシア最大の石油化学会社チャンドラ・アスリ・ペトロケミカル(CAP)社および同子会社ペトロケミア・ブタジエン・インドネシア(PBI)社から、ジャワ島西部チレゴンの同社石油化学コンプレックス内に新設するブテン-1製造設備(年産4.3万トン)、MTBE(メチルターシャリーブチルエーテル)製造設備(年産12.7万トン)と、石油化学コンプレックス全体のフレアシステム建設プロジェクトを受注しました。当社は一部設計とインドネシア国外での調達業務を、インドネシア現地子会社イーカーペーターは設計、インドネシア国内での調達業務と建設工事一括を各々受注し、プラントの完工は2020年を予定しています。

本プロジェクトは、当社グループのこれまでのCAP社との長期的な良好な関係および入札段階での各種提案が高く評価され受注に至ったものです。当社グループはCAP社向けに、1990年代にはエチレン製造設備、2000年代後半にはブタジエン製造設備、エチレン生産能力増強プロジェクトの実績があり、現在CAP社向けに年産40万トンのポリエチレン製造設備プロジェクトを、シンセティック・ラバー・インドネシア社(フランスのミシュラン社とCAP社のジョイントベンチャー)向けに年産12万トンの合成ゴム製造設備を、またPBI社向けに同社のブタジエン製造設備の生産能力を現行の年産10万トンから13.7万トンへと増強するプロジェクトを遂行中です。



調印式

ナイジェリア向け大型肥料プラント第2製造設備を受注



第1製造設備のプラント全景

プラント、およびユーティリティ設備で構成され、第1製造設備の隣接地に建設するものです。アンモニアには米国KBR社、尿素には当社のライセンスが採用されます。

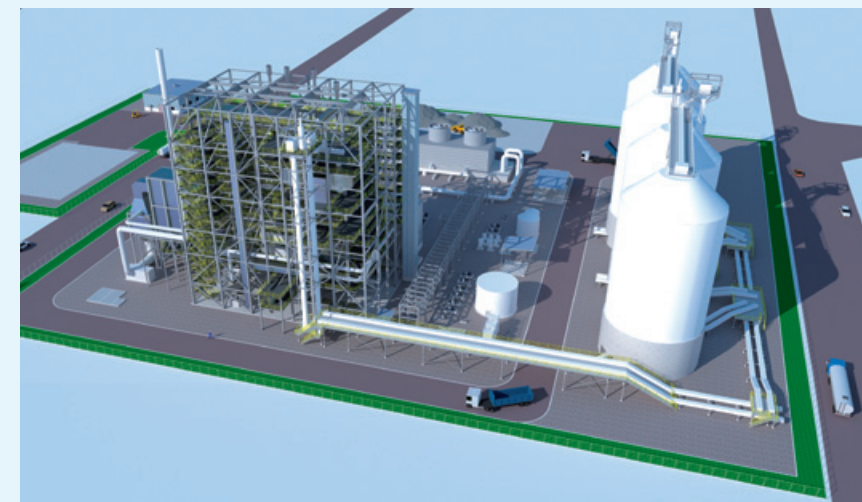
当社は、第1製造設備の経験を最大限に活用して本プロジェクトを遂行し、経済成長著しいアフリカ・サブサハラ地域での実績を積み重ねてまいります。

当社は、インドラマ・エレメ肥料会社が計画している肥料プラント第2製造設備建設プロジェクトの設計・調達・試運転助勢業務を受注しました。当社は2012年末、ナイジェリア・リバース州にて、同顧客向けに肥料プラントの第1製造設備を受注し、エボラ出血熱の流行など数々の障害を乗り越えて2016年に完工しました。その実績が本第2製造設備案件受注に結び付きました。第2製造設備は第1製造設備と同様、日産2,300トンのアンモニアプラントと、世界最大となる日産4,000トンの尿素

当社初のバイオマス発電所を連続受注

当社は、大林神栖バイオマス発電(株)が茨城県神栖市に計画する50MW級バイオマス発電所建設プロジェクトを受注しました。本プロジェクトは、バイオマス発電所としては当社初の案件であり、発電設備一式の設計・機器資材調達・建設工事・試運転までのEPC業務を一括請負で実施します。またこれに続いて当社は、エクイスバイオエネルギー(株)が富山県高岡市で計画する50MW級バイオマス発電所のEPC業務を一括請負で受注しました。両プロジェクトとも、主に木質ペレットを燃料とするバイオマス発電所を建設するもので、本発電設備は再熱方式^(注)を採用した高効率なバイオマス専焼発電設備となり、両プラントとも完工は2021年を予定しています。

当社は発電プラントを中心としたインフラ分野を中核事業の1つに位置づけ、国内では太陽光やバイオマス発電といった再生可能エネルギー発電に積極的に取り組んでいます。今後もバイオマス発電への取り組みを拡大し、低炭素社会の実現に貢献してまいります。



バイオマス発電所3Dモデル(参考用)

(注) 蒸気タービンにて仕事をした蒸気をボイラーにて再加熱し、再度蒸気タービンへ通気させることにより、高い発電効率を実現するもの。

タイ向けオレフィンプラント拡張プロジェクトを受注

当社は、タイSCGケミカル社と米国ダウ・ケミカル社の合併会社であるマプタプット・オレフィン社によるオレフィン増産プロジェクトの設計・調達サービスを受注しました。本プロジェクトは、既存プラントのオレフィン生産量を現在の年産170万トン(エチレン年産90万トン、プロピレン年産80万トン)から35万トン増産することを目的としています。新設するプラントはタイ・ラヨン州マプタプットの既存プラント隣接地に建設され、完工は2021年を予定しています。

本契約は、昨年半ばに受注し遂行してきたFEED(基本設計)業務に続く設計と機器資材調達業務です。当社がSCGケミカル社との間に長年培ってきた信頼関係と、FEED業務における様々な提案が評価され、受注に至ったものです。

当社は主力商品であるエチレンプロジェクトのビジネス拡大に注力しており、本プロジェクトは、現在遂行している米国、マレーシア、トルクメニスタンに続く46基目のエチレンプラントとなります。今後もタイを含め、急速に発展する東南アジアにおける石油化学産業の発展に貢献してまいります。



調印式

● 会社概要

商 号	東洋エンジニアリング株式会社
創 業	昭和36年5月1日
資 本 金	18,198,978,851円
従 業 員 数	993名

● 役員紹介

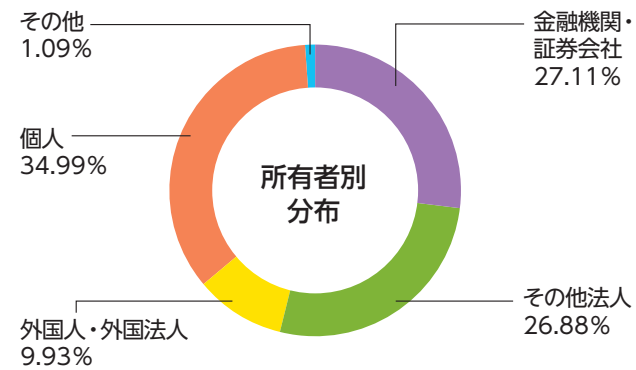
取締役会長	山口 正明	常務執行役員	佐藤 弘志
代表取締役社長	永松 治夫	常務執行役員	井上 光彦
代表取締役専務執行役員	芳澤 雅之	常務執行役員	小山内 亨
取締役常務執行役員	阿部 知久	常務執行役員	岡崎 真一
取締役常務執行役員	脇 謙介	常務執行役員	細井 栄治
取締役(社外取締役)	林 洋和	執行役員	小島 浩次
取締役(社外取締役)	田代 真巳	執行役員	柳 一也
取締役(社外取締役)	山田 裕介	執行役員	石井 啓介
常任監査役(常勤)	内田 正之	執行役員	藤田 浩
監査役(常勤)	井上 洋	執行役員	井口 隆司
監査役(社外監査役)	船越 良幸	執行役員	森野 圭二
監査役(社外監査役)	内田 清人	執行役員	松室 健
		執行役員	福原英一郎

● 株式の概況

▶発行済株式総数 38,558,507株
▶株主数 17,326名
▶大株主一覧

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
三井物産株式会社	8,754	22.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・ 三井化学株式会社退職給付信託口)	5,140	13.33
大成建設株式会社	1,000	2.59
エスエスピーティーシー クライアント オムニバス アカUNT	961	2.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	857	2.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	510	1.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	496	1.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	486	1.26
株式会社三井住友銀行	470	1.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	372	0.96

▶株主の分布状況



ウェブサイトのご案内

当社ウェブサイトでは、IR情報をはじめ、商品やサービス、実績紹介、当社グループの取り組みなど、最新の情報をお知らせしております。

是非、ご活用ください。

東洋エンジニアリング

検索

<https://www.toyo-eng.com/jp/>

(平成30年10月1日現在)



東洋エンジニアリング株式会社

- 本社・総合エンジニアリングセンター

〒275-0024
千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号
TEL 047-451-1111 FAX 047-454-1800

● 東京本社（本店）

〒100-6511
東京都千代田区丸の内1丁目5番1号
TEL 03-6268-6611 FAX 03-3214-6011

海外事務所

- ジャカルタ
- テヘラン
- モスクワ

海外関連会社

- Toyo Engineering Korea Limited (ソウル)
- Toyo Engineering Corporation (China) (上海)
- PT. Inti Karya Persada Teknik (IKPT) (ジャカルタ)
- Toyo Engineering & Construction Sdn. Bhd. (クアラルンプール)
- Toyo Engineering India Private Limited (ムンバイ)
- Saudi Toyo Engineering Company (アルコバール)
- Toyo Engineering Europe, S.r.l. (ミラノ)
- Toyo Engineering Canada Ltd. (カルガリー)
- Toyo U.S.A., Inc. (ヒューストン)
- Toyo Ingeniería de Venezuela, C.A. (カラカス)
- TS Participações e Investimentos S.A. (サンパウロ)

本資料に記載されている見通しや業績予想などのうち、歴史的事実でないものは現在入手可能な情報から得た当社の経営陣の判断に基づき作成しております。実際の業績は、当社の事業領域を取り巻く国内および海外の経済・金融情勢等、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは異なる結果となりうることをご承知おきください。

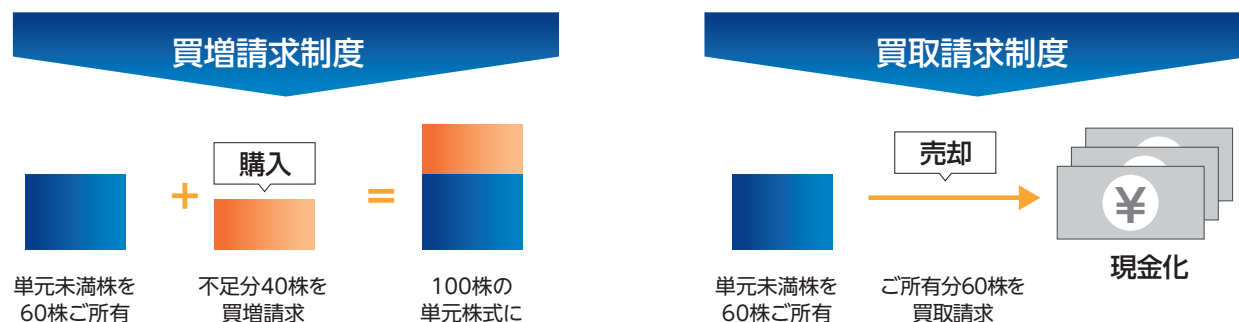
株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	同事務取扱所 (郵便物送付先) (電話照会先)	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル)
定時株主総会	毎年6月	同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
剰余金の配当の基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日	上場証券取引所	東京証券取引所
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号		

株式に関するお知らせ

I 単元未満株式の買増・買取請求制度のご案内

当社の株式は1単元が100株となっており、単元未満株式(1~99株)は、市場での売買ができません。単元未満株式をご所有の株主様は、当社に対して100株(1単元)となるよう買増請求(購入)することができる買増請求制度、または単元未満株式を当社に対して買取請求(売却)することができる買取請求制度をご利用いただけます。



●お手続きに関するお問合せは、「II 株式に関するお手続きについて」のお問合せ先にお申し出ください。

II 株式に関するお手続きについて

お手続き、ご照会の内容	お 問 合 せ 先	
	証券会社の口座に記録された株式	特別口座に記録された株式
● 単元株式数の変更・株式併合に関するお問合せ ● 単元未満株式の買増・買取請求 ● 特別口座から証券会社の口座への振替請求 ● 配当金受領方法のご指定またはご変更 ● 住所・氏名等のご変更	口座を開設されている証券会社にお問合せください。	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル)
● 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ● 未払配当金に関するご照会 ● 配当金の支払明細発行 ● 株式事務に関する一般的なお問合せ	右記三井住友信託銀行株式会社にお問合せください。	



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

